

# オーストラリア・ バランス(資産成長型)

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：豪バラ成長

2024年8月21日から2025年2月20日まで

第 **20** 期 償還日：2025年2月20日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

償還価額(償還日)	13,574円62銭
純資産総額(償還日)	711百万円
騰落率(当期)	+0.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

## 基準価額等の推移



期首	13,528円
償還日	13,574円62銭
騰落率	+0.3%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

### 上昇要因

- オーストラリア国債、投資適格社債、ハイブリッド証券、インフラ・公益株式および不動産投資信託(リート)が上昇したこと

### 下落要因

- 豪ドルが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>131円</b>	<b>0.959%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は13,661円です。</b>
(投信会社)	(78)	(0.571)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(49)	(0.360)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>3</b>	<b>0.023</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(2)	(0.013)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>18</b>	<b>0.129</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(16)	(0.116)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(2)	(0.013)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>152</b>	<b>1.111</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

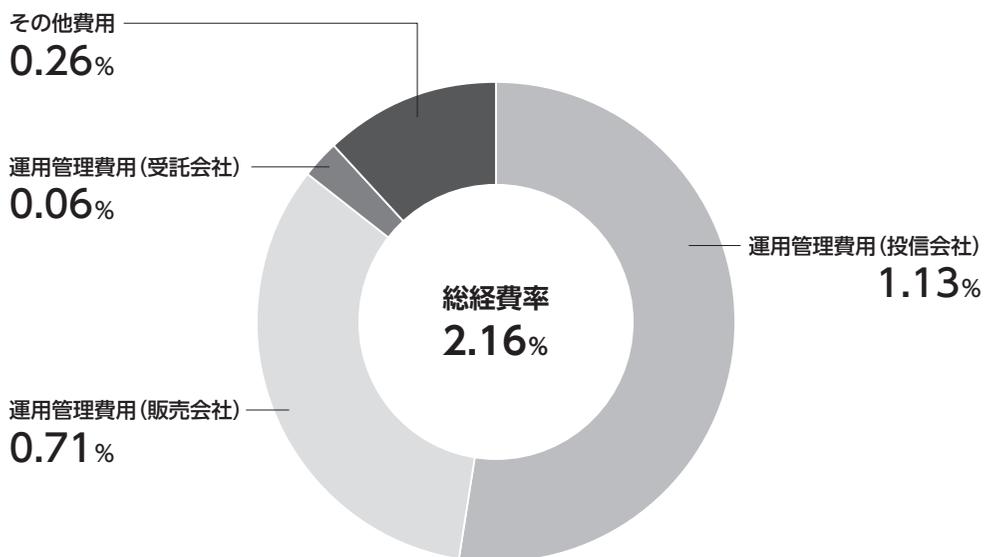
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

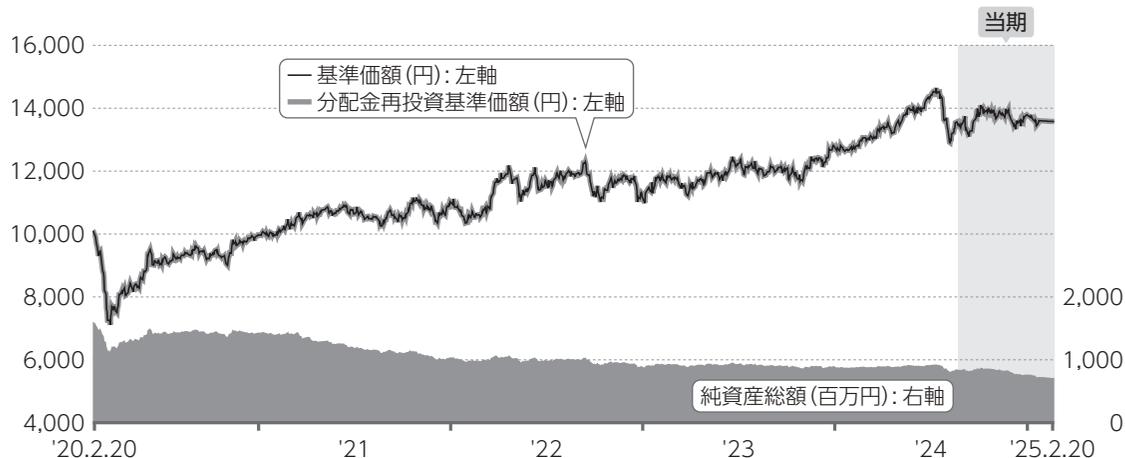
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.16%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月20日から2025年2月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.2.20 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.20 決算日	2025.2.20 償還日
基準価額	(円)	10,096	10,278	10,604	11,806	12,969	13,574.62
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.8	3.2	11.3	9.9	4.7
純資産総額	(百万円)	1,603	1,429	988	932	885	711

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

オーストラリアの国債や社債、株式、リートなど全ての組入資産が上昇しました。為替市場では豪ドルが対円で下落しました。

## オーストラリア国債

期末において、RBA(オーストラリア準備銀行)は政策金利を引き下げました。

RBAのメッセージは一貫しており、基調的なインフレ率が目標バンドの中央値に持続的に戻ることを求めています。オーストラリアでは雇用は依然として強いものの、GDP成長の鈍化と賃金の伸びの鈍化が相まって、RBAは慎重な姿勢を取っております。

このような環境の下、長期金利(オーストラリア10年国債利回り)は期中に上昇しました。

## 投資適格社債およびハイブリッド証券

今期の投資適格社債とハイブリッド証券(劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券)は、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小基調が続き堅調に推移しました。

オーストラリアの堅調な社債市場が国内外の投資家から引き続き高い需要を集めており、スプレッドの縮小が続きました。

また、新規発行に関しては、引き続き応募超過が続き、高い利回りを求める投資家の関心が高い状況でした。

## インフラ・公益株式

インフラ・公益株式は上昇しました。

セクターでは、通信と資本財サービスが上昇する一方、公益事業は小幅ながらマイナス・リターンとなりました。

## オーストラリアREIT (不動産投資信託)

オーストラリアのREIT市場は、マクロ経済環境と、一部の企業固有のポジティブな動きによって支えられ、上昇しました。

サブセクターレベルではリターンにばらつきがあり、住宅REITと複合REITが上昇する一方、産業REITや特化型REITは下落しました。

## 為替市場

豪ドルは対円で下落しました。

為替市場では、米国の堅調な経済指標や米大統領への思惑等を背景に米国金利が上昇するなか、豪州においても金利が上昇したことや、日本の衆議院選挙の結果等をうけて、期中までは豪ドルは対円で上昇しました。

その後、豪州における利下げ期待の高まる一方で、日銀による利上げ期待が高まったこと等を背景に、豪ドルは対円で下落し、期を通じて見ても豪ドルは対円で下落しました。

### ポートフォリオについて(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

#### 当ファンド

期初より、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ただし、償還に伴い、同マザーファンドの保有は無くしました。

#### オーストラリア・バランス・マザーファンド

##### ●資産構成

期中、戦術的なポジショニング(目標)の変更を行い、債券をオーバーウェイト、ハイブリッド証券をアンダーウェイト、インフラ・公益株式をオーバーウェイト、REITをアンダーウェイトとしました。

ただし、償還に伴い保有資産を全売却し、償還まで安定運用を実施しました。

##### ●オーストラリア債券

当期中は金利のボラティリティによりパフォーマンスが一部ばらついたものの、高いキャリーが下値を支えました。

##### ●投資適格社債およびハイブリッド証券

期中はスプレッドの大幅な縮小が続く中、力強い利回りも追い風となり、インカム収益とキャピタル成長の双方が寄与しました。

##### ●インフラ・公益株式

個々の企業について、財務安定性、収益の成長性、バリュエーション、トータルリターンの予測などのファンダメンタルズ分析に基づき運用を行い、当期中に、APAGグループのウェイトを引き上げ、トランスアーバンのウェイトを引き下げました。

##### ●オーストラリアREIT

REITセクターのベンチマークであるS&P/ASX 200 A-REITs Accumulation

Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行い、産業セクターの継続的な強さや、小売りセクターの回復を捉えるとともに、オフィスおよび特化型REITへのエクスポージャーを組み合わせた構成としました。

また、ポートフォリオの大部分は賃料収入を主とするパッシブREITに投資しつつ、パッシブREITの同業他社よりも高い収益および配当成長の可能性を持つ不動産ファンドマネージャーへの投資も行い、リターンの向上を図りました。

### ベンチマークとの差異について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

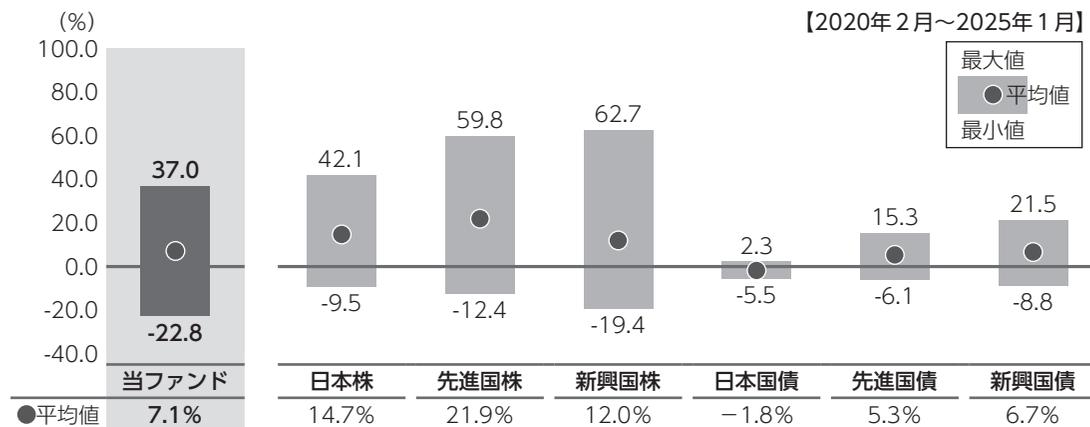
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>オーストラリア・バランス・マザーファンド</b> オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。</li> <li>■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。</li> <li>■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。</li> <li>■原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>オーストラリア・バランス・マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX(東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2025年2月20日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第20期末 2025年2月20日	
純資産総額	(円)	711,114,873	※当期における、追加設定元本額は1,711,484円、解約元本額は103,035,207円です。
受益権総口数	(口)	523,856,069	
1万口当たり基準価額	(円)	13,574.62	

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年2月20日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。